

東北地方の人口問題の現在

—人口問題からみた東日本大震災からの復興の行方—

Present Issues of the Population Problems in the Tohoku Region

阿部隆（東北大学・院）

Takashi Abe(Tohoku University)

takashi.abe.p1@dc.tohoku.ac.jp

現在の国立社会保障・人口問題研究所の前身ともいえるのが、戦前に設立された人口問題研究会であった。その研究会が1941年に、仙台市で大々的に開催したのが、人口問題東北地方協議会であり、その主題は「東北の人口問題」であった。ここでの協議会の記録は、同年に人口問題研究会が「東北人口」としてまとめている。そこにまとめられた論文の著者の中には、後の人口問題研究所所長の館稔などの人口問題研究会関係者、ならびに、東北大学理学部地理学教室の創始者ともいえる、田中館秀三をはじめ、東北大学の医学部、法文学部の教員が数多く含まれていた。この時期にこのような大々的な「地方協議会」が東北地方で開催されたのは、その当時のいわゆる「産めよ増やせよ」という人口政策の下、東北地方には、兵力としての壮丁の供給が期待されていたためといえる。また、1933年の三陸大津波、1934年の冷害による凶作などの災害によって、東北地方の産業・経済が大きく後退あるいは停滞し、東北復興が国是となっていたためともいえる。人口問題研究会会長の佐佐木行忠は、開会の挨拶で次のように述べている。「人口問題の見地より致しますれば、由来東北地方は人口の自然増加に於て全国に冠たる地歩を占め、強兵産出地として将又労働力補給源地として聞えて居るのであります。之は一に以て東北地方人口の優秀なる出産力に依るものでありまして、この点我国刻下の時局に鑑みまして洵に心強い現象と申さねばならないのであります。併し一方この反面を精査致しますれば乳幼児死亡の高率を初め諸般の生活衛生施設等に於きましても尚未だ改善致さるべき点を多々蔵して居るのでありまして、従って又この地方の人口の社会的経済的な分布配置等に就きましても考慮さるべき点が多いのであります。斯くの如く人口問題の見地より致しまして特異な地位を占めて居ります東北地方の特殊性を究明致し適切なる対策樹立の一助と為し以て量質共優秀なる東北地方人口をして愈々増強発展せしむることは我国人口問題解決上最も緊要事と思料せらるるのであります」。

この挨拶に見られるように、当時の東北地方は、「出産力が高い」という評価を得ていたことがわかる。人口問題研究会は、この地方協議会に先立って、「東北地方の人口に関する調査」を実施し、人口問題資料第九輯として1935年に刊行している。この調査は、人口問題研究会の、小田内通敏、増田重喜、館稔という3人の研究員が行ったものであった。このような調査が急いで行われた背景には、1934年の冷害と凶作による、農業を始めとする東北地方の産業の疲弊があったといえる。この報告書では、東北地方の人口現象の特殊性を次のように要約している。「一般にこの地方は自然的、地理的環境に恵まれること薄く、生産力の発達遅々たるに拘はらず、今日猶依然として多婚多産、多産多死、而かも人口の自然増加率極めて高く全国の最高位を占むる状態である。斯くの如く著しき増殖力を有するこの地方の人口は如何にして、扶養せられて来たのであらうか。勿論一部の増加人口は県外に移出せられた。福島、秋田、山形の如きは其の割合は比較的大である。然し其の大

多数は県内に止まった。殊に岩手、青森、宮城三県に於ては県外移動は極めて少く人口自然増加の大部分は県内増加人口として残ったのである。・・・中略・・・以上によって東北地方に関する諸問題の根底にその特殊なる人口現象の横はっていること、並びにその人口現象が如何なる性質のものなるかは略々之を明かにし得たであらう。かくて今次の凶作の惨、その由って来るところ深く且遠きを知ることが出来る。また、この地方に対する一切の政策の出発点が正にこの人口現象の特異性の認識に存すること云う迄もない。

このように東北地方の人口現象の特異性をとらえながら、それを扶養するための産業振興が十分に行われず、「強兵産出地として将又労働力補給源地」として位置付けたのが、太平洋戦争開戦直前の人口問題地方協議会当時の状況であったといえる。敗戦後においても、1970年代までは東北地方は「労働力供給基地」と位置付けられ、東北地方の本質的な人口問題は論じられて来なかったといえる。しかし、2011年の東日本大震災は、地震・津波による人的被害のみならず、原子力災害によって10万人以上の避難者を発生させるという、日本がこれまで経験してこなかった被害をもたらした、東北地方の人口現象を大きく変化させたといえる。かつての大津波や冷害は、高い出生力のもとでの自然災害であり、東北地方全体の人口増加への影響は短期的なものであった。しかし、現在の東北地方は、その出生力の点で、合計特殊出生率が全国平均以上であるのは、岩手、山形、福島の3県であり、他の3県は全国平均と同等あるいはそれを下回っている(2014年人口動態調査)。一方、人口移動に関しては、宮城県を除いては、高校卒業後の県外転出率が高く、高齢化が進展し、秋田県は全国で最も高い人口減少率を示している。このような状況を岩手、宮城、福島の3県について、1920年～1935年と2000年～2015年の市町村別人口増加率を現在の市町村境界に組み替えて比較したのが、第1図と第2図である。

東日本大震災によって、多数の死亡・行方不明者ならびに避難者が発生した、岩手県、宮城県、福島県の3県は、東北地方の中では、自動車工業や機械工業の立地が進み、工業生産力も増加してきた地域であった。津波で大きな被害を受けた、岩手県・宮城県の三陸沿岸地域は、かつての北洋漁業のような遠洋漁業の規模は縮小してきたが、近海・沿海漁業ならびに養殖漁業などの水産業は維持され、内陸の交通網の整備によって、水産加工業もその規模を増大させてきた。しかし、津波災害によって、漁港や漁船などが破壊され、その復興はまだ途上にある。水産加工業についても、沿岸地域の地盤かさ上げなどによって、その復興は遅れている。常住人口については、高台移転が行われた地域では、住宅建設も進んでいるが、地盤かさ上げ工事が行われた地域では、未だ仮設住宅での生活が続いている地域も多く、大きな人口減少が起こっている。そのため、商業・サービス業においても復興が遅れ、さらなる人口減少がもたらされている。福島県浜通りの、原発事故による放射能物質の拡散の被害を受けた地域では、2015年の国勢調査での常住人口がゼロの町が4町あり(浪江町、双葉町、大熊町、富岡町)、常住人口が1割以下となった村が2村(葛尾村、飯館村)、2割以下となった町が1町ある(楡葉町)。これらの町村に住んでいた人々は、県内あるいは、県外への移動を余儀なくされ、その移動範囲は、全国に及んでいる。

このような人口変動の要因の1つである、人口移動について、2010年から2015年までの転出率を示したのが、第3図と第4図である。東日本大震災の被災地の復興のためには、生活と産業のインフラの回復とともに、人口の回復が大きな課題であり、このことが、「東北地方の現在の人口問題」といえる。仙台市ならびにその周辺地域への人口集中が進む中、

